

医療介護総合確保促進法に基づく 京都府計画

**平成 30 年 10 月
京 都 府**

(変更：平成 31 年 2 月)

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

No.1-1

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-1 (医療分)】 地域医療機能強化特別事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,587,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	医療機関、病院協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療機関による「地域の実情に応じた病床の機能分化」を円滑に進めることが求められている。							
	アウトカム指標：2025年の必要病床整備量に対する1年当たりの病床の整備量の割合(回復期病床) $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$							
事業の内容	地域医療構想の理解促進など医療機関や病院協会による病床機能転換に向けた環境整備の取り組みや、病床転換を行った医療機関の施設・設備整備及び機能転換後の医療機関が行う人材養成等に係る経費を支援する。							
アウトプット指標	急性期病床、慢性期病床から回復期病床(地域包括ケア病棟)へ転換した医療機関数 (H30 予定 7 医療機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域における医療需要と供給に基づき、バランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することで、不足する回復期病床の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	211,600	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				317,400
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
					(千円)	0		
備考(注3)								

No.1-2

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.1-2 (医療分)】 医療推進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 427,446 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	医療機関、府医師会								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。 その達成のためには、病院や地域の機能向上・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行することで、慢性期病床の増加を抑制し、回復期病床の増加の妨げとしないことが必要である。								
	アウトカム指標： ・慢性期病床 9,305 床 (H27) を維持 ・回復期病床 2025 年の必要病床整備量に対する 1 年当たりの病床の整備量の割合 $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$								
事業の内容	回復期等、地域の実情に応じて必要となる病床機能の充実に向けた病床の機能分化、連携を推進するための地域の医療供給体制強化に向けた設備整備や、その核となる人材育成等体制整備を行う。								
アウトプット指標	設備を整備した医療機関数：296 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	病院や地域の機能向上を図ることにより、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域包括ケア体制の充実（病床機能分化・連携）が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)				0	
		427,446				24,994			
		149,964							
		74,982				124,970			
		224,946							
		202,500							
備考 (注 3)									

No.1-3

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-3 (医療分)】 病床機能転換推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 159,009千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	府立医大、地域リハビリテーション支援センター（圏域ごとに病院を指定）、京都大学、北部医療センター等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床の機能転換等を行う医療機関で必要となる医療資源の確保が不可欠である。							
	アウトカム指標 ○2025年の必要病床整備量に対する病床の整備量の割合(回復期病床) $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$							
事業の内容	地域医療構想に定める急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保する地域包括ケアシステムの構築を達成するために、リハ医や看護職など転換後の医療機関で必要となる医療資源を確保する取組を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション医師の確保 ㉘147人→㉙201人 ・高度急性期病院と府北中部の病院との相互人材派遣数：7名 ・最先端放射線治療に対応できる医師等医療従事者の養成数：16人 							
アウトカムとアウトプットの関連	病床の機能転換等を行う医療機関で必要となる医療資源が確保され、地域医療構想の達成が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		159,009		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		106,006
			計(A+B)			(千円)		159,009
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
					11,666			
備考(注3)								

No.1-4

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.1-4 (医療分)】 病院－地域連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 208,174 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	医師会、歯科医師会、京都地域包括ケア推進機構、医療機関、病院協会、府立医大、看護協会、訪問看護 ST 協議会、歯科衛生士会、京都大学							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床の機能分化を推進する上で必要となる病病・病診・病介連携の強化が求められている。							
	アウトカム指標：2025 年の必要病床整備量に対する病床の整備量の割合（回復期病床） $\frac{800 \text{ 床}}{8,542 \text{ 床} - 2,462 \text{ 床}} = 13.1\%$							
事業の内容	地域医療構想を実現するため、急性期から回復期以降の病床への円滑な転床等に不可欠な、病院と地域の連携強化を図るため、病院と地域を結ぶネットワークの構築等や、病診連携であるあんしん病院登録システムや多職種連携するための情報共有システムの充実強化を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの登録者数：平成 30 年度末 30,000 人 ・地域の実情に応じた研修会を全 2 次医療圏で開催 ・地域包括ケア推進ネットの設置（コーディネーター配置 7 カ所） 							
アウトカムとアウトプットの関連 ※	病病・病診・病介連携に関する取組等を強化することで、患者の希望に応じて急性期から回復期、在宅医療への移行に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保できる体制が充実し、病床の機能分化が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
				208,174				0
		基金	国 (A)		(千円)	（国費） における 公民の別 （注 1）	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			138,782
			計 (A+B)		(千円)			69,392
		208,174				うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
その他 (C)		(千円)	0			(千円)		
							14,091	
備考 (注 3)								

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

No.2-1

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-1 医療分】 在宅医療・在宅歯科医療推進事業（研修事業）				【総事業費 （計画期間の総額）】 24,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	府、理学療法士会、地域リハ支援センター、三療法士会協議会、京都府薬剤師会、医師会、栄養士会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療に係る維持・生活期リハビリテーションの充実、薬剤管理や保健指導技術の向上など多職種による在宅医療提供体制を強化することが必要である。 アウトカム指標： 病院報告（国統計）による府内病院で従事する理学療法士等（人口10万人対） 理学療法士 ㊸66.8人 → ㊹97.5人 作業療法士 ㊸31.2人 → ㊹45.6人 言語聴覚士 ㊸11.2人 → ㊹16.4人 居宅療養管理指導を実施する薬局 ㊸404薬局 → ㊹600薬局 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数を減少㊸321人→㊹270人					
事業の内容	地域で在宅医療を推進するため、医療従事者への研修事業の企画等を通じて、在宅医療提供体制の強化を図る。					
アウトプット指標	リハビリテーション就業フェアの開催（1回）各種研修の実施 訪問薬剤師養成研修を受講した薬剤師数 200人 在宅医療、保健指導を担うかかりつけ医、多職種向け研修 300人 訪問栄養食事指導に関する研修 30人 薬局における啓発指導手順書作成 一式					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に必要な知識・技術を有する医療従事者を確保・養成することにより在宅療養者を支える環境の整備が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 24,800	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 10,133 （千円） 6,400 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 1,866
		基金	国（A）	（千円） 16,533		
			都道府県 （B）	（千円） 8,267		
			計（A+B）	（千円） 24,800		
			その他（C）	（千円） 0		
備考（注3）						

No.2-2

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-2 (医療分)】 在宅医療・在宅歯科医療推進事業 (在宅医療 連携支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	介護老人保健施設協会、医師会、地域リハビリテーション支援センター					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせるようにするためには、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合的なリハビリテーション提供体制の整備や、患者の在宅移行を円滑に進めるための支援体制の整備が必要。 アウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㉘14.9% → ㉚15.8% 精神科病院における 1 年以上の入院患者 ㉘2,980 人 → ㉚2,680 人					
事業の内容	円滑な在宅移行を支援するため、在宅支援に関する府民公開講座の開催、地域連携パスに係る連携業務、京都市内における地域リハ支援センター協力病院が行う事例検討会や、精神障害者の地域移行に向けた多職種チームによる訪問支援を実施する。					
アウトプット指標	府民公開講座の開催 (1 回)、地域連携パスの運用、地域リハ支援センター協力病院の確保 (京都市内 16 病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーションの適切な提供により、地域包括ケア体制の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 6,668 (千円) 7,332 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 1,600
		基金	国 (A)	(千円) 14,000		
			都道府県 (B)	(千円) 7,000		
			計 (A+B)	(千円) 21,000		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-3 (医療分)】 看取りプロジェクト推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都地域包括ケア推進機構、府医師会、看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標： 自宅で最期を迎えた人の割合 ㉔14.9% → ㉕15.8% 精神科病院における1年以上の入院患者 ㉔2,980人 → ㉕2,680人</p>					
事業の内容	<p>2025年に到来する多死社会を見据え、在宅医療・介護サービスの連携体制の構築及び看取りの専門人材の養成を推進し、オール京都体制で看取り社会の実現を目指す。</p> <p>○オール京都体制での看取り対策の推進 看取り専門人材の養成、施設における看取り支援</p> <p>○各地区医師会と連携した地域特性に応じた看取り支援の展開</p>					
アウトプット指標	平成30年度までに看取り専門人材としての看護師300名を養成					
アウトカムとアウトプットの 関連	看取り専門人材を養成することにより、本人の希望に沿った看取り支援を行うことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,866		民	(千円) 4,866
		都道府県 (B)	(千円) 2,434			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 7,300			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.2-4（医療分）】 歯と口の健康づくり事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本府の調査では、軽度の歯周病を含めると成人の約 9 割が歯周病であり、進行した歯周炎を有する者が減少していない。歯周病は自覚しにくい疾患であり、障害等のために受診機会が少ない方は、歯科受診が遅れて症状が進行する傾向にあり、保健指導上の困難性を多く抱えているため、障害者等に対し、在宅でのスクリーニングを実施し、歯科医療の受診につなげる。</p> <p>アウトカム指標： ・障害者支援施設等での歯科健診実施率の向上 （障害者支援施設等 ㉘51.1% → ㉚65%）</p>					
事業の内容	成人歯科健康診査プログラムを活用し、障害者等に対して施設等を含む在宅での検診を行う。質問票の記入等により自己の口腔内状態を認識させ、歯科疾患の早期発見に繋げる。歯科受診の必要がある者に対しては受診勧奨を行い、歯周病等の歯科疾患の進行を抑制する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療連携拠点での連携件数の増加 ㉙98 件 → ㉛150 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科受診により、進行した歯周炎を有する障害者等を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 3,000	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 2,000		民	（千円） 2,000
		都道府県 （B）	（千円） 1,000			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		計（A+B）	（千円） 3,000			（千円） 2,000
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注 3）						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

No.4-1

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 71,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：北中部地域での人口10万対医師数の増加 (H28) (H30) 丹後：175.3人 → 189.6人 中丹：217.2人 → 221.0人 南丹：177.3人 → 194.2人 ※医師需給分科会の検討を踏まえて見直し予定</p>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターの運営に必要な経費に対して支援を行う。					
アウトプット指標	<p>医師派遣・あっせん数：60人 キャリア形成プログラム数：15プログラム 地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師確保困難地域への医師配置を推進することにより、府内各医療圏における人口10万人対医師数の改善に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,440	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36,726
		基金	国(A)	(千円) 47,626	民	(千円) 10,900
			都道府県(B)	(千円) 23,814		
			計(A+B)	(千円) 71,440		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 10,900

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.4-2 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2, 220, 182 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人国立病院機構(医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度・専門化により、新人看護職員に求められる知識・技術は増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養成所の教育力を強化する必要がある。							
	アウトカム指標： ○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万人対) ・看護師・准看護師：1,238.1人(H28年末)→1,361.9人(2023年末) ・保健師：44.0人(H28年末)→45.3人(2023年末) ・助産師：36.2人(H28年末)→38.1人(2023年末) ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生：978人(H29.4月)→1,050人(2023年4月)							
事業の内容	資質の高い新人看護職員を確保するために、看護師等養成所に対し、その運営に要する経費について補助する。							
アウトプット指標	看護師等学校養成所対象施設数：11施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営を支援することにより、その養成力を強化し、府内における新人看護職員確保の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2, 220, 182			41, 366	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				161, 162
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)		0					
			1, 916, 390					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-3 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (事業委託)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に電話による小児科医師等の助言が受けられ、保護者が安心して子育てできる小児救急医療体制の充実が求められている。 アウトカム指標： 小児救急患者数のうち、入院措置とならなかった患者数 2.2 万件を維持 (H28: 2.2 万件)					
事業の内容	看護師または小児科医師による保護者向けの休日・夜間の電話相談事業を実施					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 ㊸22,132 件 → ㊹28,000 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の受診ができない夜間や深夜帯に電話による相談対応を実施することで保護者の不安が軽減され、不要な救急要請の減少につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 23,333	民	(千円) 23,333
			都道府県 (B)	(千円) 11,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 35,000		(千円) 23,333
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-4 医療分】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>緊急搬送の遅延により、小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に小児科医師による診察が受けられ、保護者が安心して子育てできるような小児救急医療体制の充実が重要である。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療体制の維持 (H29) 全6医療圏→(H30) 全6医療圏</p>					
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休日・夜間の小児診療体制の整備を支援する。					
アウトプット指標	拠点病院等への補助 12件					
アウトカムとアウトプットの 関連	休日・夜間の小児診療体制の整備を支援することで、地域の小児救急医療体制を充実・強化し、全医療圏で小児救急医療体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,333
		基金	国(A)	(千円) 46,666	民	(千円) 23,333
			都道府県 (B)	(千円) 23,334		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 70,000		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-5 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,630 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府、看護協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するために、臨床現場の教育体制の充実をとおして、看護の質向上や核となる中堅看護師のモチベーション向上による離職防止が必要である。					
	アウトカム指標：府内就業保健師助産師看護師数 (人口 10 万対) ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1 人→(H35) 1,361.9 人 ・保健師：(H28) 44.0 人→(H35) 45.3 人 ・助産師：(H28) 36.2 人→(H35) 38.1 人					
事業の内容	① 実習指導者講習会 ② 専任教員継続研修 ③ 専任教員養成講習会事業 ④ 潜在助産師再就業促進事業 ⑤ 専門看護師養成事業					
アウトプット指標	① 実習指導者講習会 85 名修了 ② 中堅期専任教員延べ 60 名の研修受講 ③ 専任教員養成講習会カリキュラムの作成 ④ 潜在助産師 10 名の再就業 ⑤ 認定看護師教育課程 30 名修了					
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者や認定看護師等の配置により教育体制を充実させることで看護職員の資質向上が図られ、看護職員の確保や離職率低下につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,630	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 6,948		民	(千円) 6,948
		都道府県 (B)	(千円) 3,474			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,422			(千円) 987
		その他 (C)	(千円) 35,208			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-6 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 457,259 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	医療機関、看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院等において、新人看護職員が高度・専門化する医療への対応能力を獲得するための研修を実施することによる看護の質の向上及び早期離職防止が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ○府内就業保健師助産師看護師数（人口10万対） ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1人→(H35) 1,361.9人 ・保健師：(H28) 44.0人→(H35) 45.3人 ・助産師：(H28) 36.2人→(H35) 38.1人</p>					
事業の内容	<p>① 各医療機関の実施するOJT研修への支援</p> <p>② 新人看護職員の教育を担当する指導者の資質向上研修</p>					
アウトプット指標	<p>① 新人看護職員研修受講者数：1,250人</p> <p>② 指導者研修受講者数：230人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員への教育体制が充実している施設は、新人看護職員の離職率が低くなっており、自施設の教育内容の充実、指導者の資質向上を図ることで、新人看護職員の定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 457,259	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 32,666 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 32,666		
			都道府県 (B)	(千円) 16,334		
			計(A+B)	(千円) 49,000		
			その他(C)	(千円) 408,259		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-7 (医療分)】 病院内保育所運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 204,994 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、共済組合等					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊娠出産等のライフイベントに伴う離職者は全体の 15% (約 500 名) に相当する。(平成 28 年度京都府施設看護職退職者調査) 子育てしながら働きやすい環境を整備し、子どもを持つ看護師等の離職防止や未就業免許保持者の再就業支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口 10 万対) ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1 人→(H35) 1,361.9 人 ・保健師：(H28) 44.0 人→(H35) 45.3 人 ・助産師：(H28) 36.2 人→(H35) 38.1 人 ○常勤看護職員離職率：(H29) 11.4%→(H35) 10.9%</p>					
事業の内容	医療機関に勤務する看護師等のために保育所を運営する事業について助成し、看護師等の離職防止及び未就業免許保持者の再就業を促進する。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営助成対象施設数：42 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所を開設する病院数が増えることにより、看護師等の離職防止及び潜在看護師等の再就業の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 204,994	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 114,163	民	(千円) 114,163
			都道府県 (B)	(千円) 57,082		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計 (A+B)	(千円) 171,245		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 33,749		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-8 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,629 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託: 看護協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。 アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口 10 万対) ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1 人→(H35) 1,361.9 人 ・保健師：(H28) 44.0 人→(H35) 45.3 人 ・助産師：(H28) 36.2 人→(H35) 38.1 人 ○常勤看護職員離職率：(H29) 11.4%→(H35) 10.9%					
事業の内容	・府域病院等及び養成所合同の就学・就職フェア ・ワークライフバランス推進ワークショップ事業 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援					
アウトプット指標	・就職・就学フェア参加者数：400 人 ・ワークショップ事業継続フォロー参加病院：5 病院 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援参加者数：850 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	・新人看護職員の確保・定着支援、現任者の離職防止や復職支援等、総合的な看護職員確保対策を行うことで、看護職員の確保・離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,629	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 3,086		民	(千円) 3,086
		都道府県 (B)	(千円) 1,543			うち受託事業等(再 掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,629			(千円) 3,086
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.4-9 (医療分)】 看護職員の就労環境改善事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,172 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府 (委託: 看護協会)						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>増大する医療・介護ニーズの多様化により看護需要が高まっており、看護師等の確保対策は喫緊の課題となっており、より一層看護師の定着を促進する必要がある。医療機関等の勤務環境改善を支援することにより、根本的な離職防止や定着支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数 (人口 10 万対) ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1 人→(H35) 1,361.9 人 ・保健師：(H28) 44.0 人→(H35) 45.3 人 ・助産師：(H28) 36.2 人→(H35) 38.1 人</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境改善相談窓口の設置 ・社会保険労務士等による就業環境改善相談 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境改善相談件数：100 件 ・就業環境改善出張相談回数：5 回 						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等が働きやすい環境を整備するために、勤務環境に関する相談窓口を設置し離職防止を図ることで、必要とされる看護師等の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,172	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 2,057		民	(千円) 2,057	
		都道府県 (B)	(千円) 1,029			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 2,057
		計 (A+B)	(千円) 3,086				
		その他 (C)	(千円) 3,086				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																					
事業名	【No.4-10 (医療分)】 医師派遣等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 49,776 千円																		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域																					
事業の実施主体	京都府、市町村、日本赤十字社、医療法人等																					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓医療圏以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：北中部地域での人口 10 万対医師数の増加</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td></td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>丹後</td> <td>175.3 人</td> <td>→</td> <td>189.6 人</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>217.2 人</td> <td>→</td> <td>221.0 人</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>177.3 人</td> <td>→</td> <td>194.2 人</td> </tr> </table> <p>※医師需給分科会の検討を踏まえて見直し予定</p>							H28		H30	丹後	175.3 人	→	189.6 人	中丹	217.2 人	→	221.0 人	南丹	177.3 人	→	194.2 人
	H28		H30																			
丹後	175.3 人	→	189.6 人																			
中丹	217.2 人	→	221.0 人																			
南丹	177.3 人	→	194.2 人																			
事業の内容	医師確保困難地域において従事する医師の確保を図るため、医師の就業斡旋を行う。また、同地域に医師派遣を行う医療機関を支援する。更に、現在従事している者の技術向上を図るため、学会参加等に関する補助を行う。																					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療に従事する医師の就業斡旋（1 名） ・ 医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣を行う医療機関に対する支援（2 病院） 																					
アウトカムとアウトプットの 関連	就業や派遣への支援によって、医師確保困難地域（医療圏）における医師数を増加させる。同地域で勤務することによる最新の医療技術等の修得に対する不安感を支援によって解消し、医師不足地域における定着を促進する。																					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 49,776	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,233																
	基金	国 (A)	(千円) 3,233		民	(千円) 0																
		都道府県 (B)	(千円) 1,617																			
		計 (A+B)	(千円) 4,850			うち受託事業等(再 掲)(注2)																
		その他 (C)	(千円) 44,926			(千円) 0																
備考 (注3)																						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.4-11 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	府内に所在する女性医師等の復職支援や勤務環境の改善等に取り 組む医療機関（市町村、独立行政法人、社会福祉法人、医療法 人等）及び団体									
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニー ズ	医師不足を解消するためには、女性医師等を確保するための勤務 環境の改善及び保育支援体制の構築による離職防止、復職する際 の支援等の再就業サポートが重要である。									
	アウトカム指標：府内人口 10 万対医師数の増加 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">314.9 人</td> <td style="text-align: center;">→ 330 人</td> </tr> </table> ※医師需給分科会の検討を踏まえて見直し予定						H28	H30	314.9 人	→ 330 人
H28	H30									
314.9 人	→ 330 人									
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のため の相談・支援窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組 を行うための経費に対して支援を行う。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援研修、勤務環境改善事業利用医師数 10 人（新規） ・保育支援利用人数 6 人 									
アウトカムとアウトプット の関連	女性医師等が出産や育児等により仕事と家庭の両立が困難とな ることによる離職防止や再就業の促進を図り、勤務する女性医師 等が増加することにより、府内各医療圏における人口 10 万人対 医師数の改善につながる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		90,000			3,333			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			56,667
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		90,000	(千円)	0						
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-12 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,784 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医療を担う医師が不足しており、産科医等の確保が必要である。 アウトカム指標： 府内の医療施設に従事する産婦人科・産科医師数（人口 10 万 体）が全国平均値を上回る医療圏 （H28）1 医療圏→（H35）全医療圏					
事業の内容	産科医等に対し手当等を支給し、人材の確保・育成を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科医師数 186 人 ・手当支給施設数 48 施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩取扱者に支給される分娩手当等を支給することで、産科医等の 処遇改善を図り、産婦人科・産科医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,784	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 19,063 (千円) 38,126 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 57,189		
			都道府県 (B)	(千円) 28,595		
			計(A+B)	(千円) 85,784		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																										
事業名	【No.4-13 (医療分)】 小児・産科医師養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円																							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域																										
事業の実施主体	京都府																										
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日																										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児科・産科医師が地域で不足しており、勤務における負担が重くなり就業環境の悪化を招いている。</p> <p>アウトカム指標:平成 37 年度までに全ての医療圏で全国平均(人口 10 万対医師数 13.3 人(小児科)、10.4 人(産婦人科))以上 H28 (10 万対医師数)</p> <table border="1" data-bbox="742 846 1273 1149"> <thead> <tr> <th>二次医療圏</th> <th>小児科</th> <th>産婦人科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丹後</td> <td>11.5</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>14.4</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>14.7</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>京都・乙訓</td> <td>18.8</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>山城北</td> <td>13.5</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>山城南</td> <td>13.6</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>						二次医療圏	小児科	産婦人科	丹後	11.5	7.3	中丹	14.4	8.7	南丹	14.7	8.1	京都・乙訓	18.8	14.4	山城北	13.5	4.6	山城南	13.6	6.8
二次医療圏	小児科	産婦人科																									
丹後	11.5	7.3																									
中丹	14.4	8.7																									
南丹	14.7	8.1																									
京都・乙訓	18.8	14.4																									
山城北	13.5	4.6																									
山城南	13.6	6.8																									
事業の内容	小児科・産科を希望する若手医師に対し、臨床研修から専門研修まで切れ目のない研修支援を実施し、そのキャリアパスを一貫して支援することで、確保・育成を図る。																										
アウトプット指標	養成研修開催 6 回																										
アウトカムとアウトプットの 関連	知識面の支援である養成研修を実施し、京都府全体として支援していくことを内外に広報することで、同科の志望者増加や専攻医志望者の誘導を図るもの。																										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,000																					
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 0																					
		都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0																				
		計(A+B)	(千円) 3,000																								
		その他(C)	(千円) 0																								
備考(注3)																											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-14 (医療分)】 訪問看護サービス確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,791 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府訪問看護ステーション協会					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年の介護保険による訪問看護サービス量は、高齢者の増加等により推計で約 2 倍に増加 アウトカム指標： ○ 府内就業保健師助産師看護師数（人口 10 万対） ・看護師・准看護師：(H28) 1,238.1 人→(H35) 1,361.9 人 ・保健師：(H28) 44.0 人→(H35) 45.3 人 ・助産師：(H28) 36.2 人→(H35) 38.1 人 ・訪問看護師数：(H26) 1,005 人→(H37) 2,000 人					
事業の内容	訪問看護のレセプト請求など訪問看護ステーションで事務を担う職員を養成し、訪問看護ステーションにおいて事務を担うことで訪問看護師の事務負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・事務職員の養成人数：20 人 ・養成した事務職員の就業事業所数：20 事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連	事務職員を養成し訪問看護ステーションに配置することにより、訪問看護ステーションの訪問看護師の事務負担を軽減し、訪問サービスの実提供量を増加させ、訪問看護人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,791	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 2,527		民	(千円) 2,527
		都道府県 (B)	(千円) 1,264			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,791			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-15 (医療分)】 医療勤務環境改善総合支援事業 (医療勤務環境改善支援センター運営事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託: 京都私立病院協会)					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組について、 専門的・総合的な支援を実施し、離職防止・定着促進を図る必要 がある。					
	アウトカム指標： ・人口 10 万対府内就業看護師数 1,238.1 人(H28)→1,361.9 人(H35)					
事業の内容	医療従事者の定着促進のための意識改革研修や、管理者向けの離 職防止のための研修会等を実施し、各医療機関、医療従事者がよ り良い医療サービスを提供できるよう支援を図る。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数：30 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関の勤務環境改善の取組を支援することで、看護職員等医 療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 6,666		民	(千円) 6,666
		都道府県 (B)	(千円) 3,334			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,000		(千円) 6,666	
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																					
事業名	【No.4-15 (医療分)】 医療従事者確保推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 966 千円																		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域																					
事業の実施主体	京都府																					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。</p> <p>アウトカム指標：北中部地域での人口 10 万対医師数の増加</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td></td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>丹後</td> <td>175.3 人</td> <td>→</td> <td>189.6 人</td> </tr> <tr> <td>中丹</td> <td>217.2 人</td> <td>→</td> <td>221.0 人</td> </tr> <tr> <td>南丹</td> <td>177.3 人</td> <td>→</td> <td>194.2 人</td> </tr> </table> <p>※医師需給分科会の検討を踏まえて見直し予定</p>							H28		H30	丹後	175.3 人	→	189.6 人	中丹	217.2 人	→	221.0 人	南丹	177.3 人	→	194.2 人
	H28		H30																			
丹後	175.3 人	→	189.6 人																			
中丹	217.2 人	→	221.0 人																			
南丹	177.3 人	→	194.2 人																			
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療確保奨学金の貸与を行う。																					
アウトプット指標	新規貸与者数 1 名 キャリア形成プログラム参加割合 100%																					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師確保困難地域への医師配置を推進することにより、府内各医療圏における人口 10 万対医師数の改善につながる。																					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 966	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 644																
	基金	国 (A)	(千円) 644		民	(千円) 0																
		都道府県 (B)	(千円) 322																			
		計 (A+B)	(千円) 966			うち受託事業等(再 掲)(注2)																
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0																
備考 (注3)																						

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

No.3

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	京都府介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,229,274千円																								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	丹後、中丹、南丹、京都・乙訓、山城北、山城南																									
事業の実施主体	京都府																									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。</p> <p>アウトカム指標：住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合(府民意識調査)</p>																									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">87床</td> </tr> <tr> <td>小規模介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	87床	小規模介護老人保健施設	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	認知症対応型通所介護	1施設	認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)	2施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2施設										
整備予定施設等																										
地域密着型介護老人福祉施設	87床																									
小規模介護老人保健施設	1施設																									
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																									
認知症対応型通所介護	1施設																									
認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)	2施設																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2施設																									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8次京都府高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">(平成30年度) (平成32年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">1,220床</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">1,645床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">829人分/月</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">1,002人分/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td style="text-align: center;">4,148回/週</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">4,474回/週</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者共同生活介護</td> <td style="text-align: center;">3,587床</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">3,805床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: center;">2,982人/月</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">3,426人/月</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td style="text-align: center;">224人/月</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">334人/月</td> </tr> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	1,220床	→	1,645床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	829人分/月	→	1,002人分/月	認知症対応型通所介護	4,148回/週	→	4,474回/週	認知症高齢者共同生活介護	3,587床	→	3,805床	小規模多機能型居宅介護	2,982人/月	→	3,426人/月	看護小規模多機能型居宅介護	224人/月	→	334人/月
地域密着型介護老人福祉施設	1,220床	→	1,645床																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	829人分/月	→	1,002人分/月																							
認知症対応型通所介護	4,148回/週	→	4,474回/週																							
認知症高齢者共同生活介護	3,587床	→	3,805床																							
小規模多機能型居宅介護	2,982人/月	→	3,426人/月																							
看護小規模多機能型居宅介護	224人/月	→	334人/月																							

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合の増加を図る。
-----------------	--

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	105,695 (千円)	70,463 (千円)	35,232 (千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	214,627 (千円)	143,085 (千円)	71,542 (千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	48,581 (千円)	32,387 (千円)	16,194 (千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	27,423 (千円)	18,282 (千円)	9,141 (千円)	(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)		396,326 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	264,217 (千円)		民		264,217 (千円)
		都道府県(B)	132,109 (千円)				
		計(A+B)	396,326 (千円)				
	その他(C)		0 (千円)				
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,159 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)、京都府社会福祉法人経営者協議会 等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第7次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (30～32年度))							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者・行政・養成校・職能団体・人材研修センター・ハローワーク等業界団体が構成する介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において人材確保定着促進事業の有機的な連携事業の企画検討等を行う。 ○ 介護事業所の ICT 化等により、業務の効率化を図るため、先進的事例や現場の意見を取り入れた施策や普及方法について検討等 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関による会議の開催 計30回 ○ 介護事業所、有識者等による検討会の開催 3回 							
アウトカムとアウトプットの関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,911
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			9,159					

	その他(c)	(千円)			(千円)
		0			5,191
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 人材育成認証システム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 64,608 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ、(株) エイデル研修所、(福) 京都府 社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	就職先として選ばれる業界を目指す。								
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (30～32年度))								
事業の内容	<p>人材育成に積極的に取り組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援</p> <p>(1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信(「見える化」)することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。</p> <p>(2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。</p> <p>(3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。</p>								
アウトプット指標	宣言事業者600 認証事業者300 (継続含む)								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 64,608	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,612		
		基金	国 (A)			(千円) 43,072	民	(千円) 38,460	
			都道府県 (B)			(千円) 21,536		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 38,460
			計 (A+B)			(千円) 64,608			(千円) 38,460
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護予防に関する普及・啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 210 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: 京都府栄養士会、京都府歯科衛生士会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者数が増加する状況を受け、高齢者の健康づくりや介護予防に対する地域住民の理解を深め、普及啓発を行う必要がある。							
	アウトカム指標: 京都式介護予防プログラム (運動に加え、栄養改善、口腔ケアを組み合わせた総合プログラム) に取り組む市町村数							
事業の内容	地域住民が参加する SKY ふれあいフェスティバルにおいて介護予防 (栄養改善及び口腔ケア) に関するブースを出展し、高齢者の栄養改善や口腔ケアの方法について普及啓発、体験等を行う。							
アウトプット指標	SKY ふれあいフェスティバル ブース参加者 約600名							
アウトカムとアウトプットの関連	SKY ふれあいフェスティバルに参加した地域住民の介護予防についての関心・理解が深まり、また在宅で実践してもらうことで、地域の健康長寿・介護予防にもつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		140
			計 (A+B)			(千円)		210
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	140
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 未経験者研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,057 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中丹・丹後								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株)パソナ)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な高齢者を支える介護の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。								
	アウトカム指標: 府北部地域での介護人材確保数								
事業の内容	高等技術専門校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成。								
アウトプット指標	介護人材確保人数: 350人 (北部)								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により即戦力人材を養成するとともに、地域の介護職員が講師を務めることにより、地域の現職員のスキルアップにもつなげ、地域内で人材を育てる仕組みづくりを促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,057	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,376		
		基金	国 (A)			(千円) 20,704	民	(千円) 16,328	
			都道府県 (B)			(千円) 10,353		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 16,328
			計 (A+B)			(千円) 31,057			(千円) 16,328
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 63,848 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ)、介護職場就職フェア実行委員会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材を確保するため、求職者と介護事業所の出会いの場を提供する。また、セミナーや施設見学会、相談会等の開催等によりきめ細かい就職支援を実施することにより、適切なマッチングを行い、介護人材の定着に資する。								
	アウトカム指標: 介護人材確保及び定着率の向上								
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護福祉士養成施設等での就職ガイダンスの実施 ○介護人材センターにおける介護職場へのマッチング支援 等								
アウトプット指標	【介護人材マッチング】就職内定者 350 人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 525 人								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや施設見学会等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		63,848		民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		42,567
			計(A+B)				(千円)		63,848
その他(C)		(千円)	0	(千円)	42,567				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,282千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後						
事業の実施主体	京都府 ((株) パソナ)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護の必要な高齢者を支える介護人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。						
	アウトカム指標：介護人材確保及び定着率の向上						
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。						
アウトプット指標	介護人材確保人数 350人(北部)						
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談、セミナー等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			9,521
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	9,521
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉就活サポートプログラム事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,650 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	大学生・短大生の介護業界への就職・定着を促進する。									
	アウトカム指標: 介護事業所に就労する若者の増加									
事業の内容	大学等と連携し、就職先が決定していない学生に、介護事業所説明会やインターンシップ(職場体験)等の機会を提供することにより、学生の就業を支援するとともに、介護人材の確保・定着を図る。									
アウトプット指標	支援する学生数 50人									
アウトカムとアウトプットの関連	介護経験のない学生に、職場体験に参加していただいた上で介護業界へ就職を決めてもらうことにより、業界の人材確保・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				14,650			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						9,766				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		4,884		9,766						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		14,650				9,766				
その他 (C)		(千円)				0				
		0								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 200,770 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域	
事業の実施主体	京都府 (委託先: (公社) 京都府介護支援専門員会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、(福) 京都府社会福祉協議会 等)、市町村 他	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する必要がある。 ・介護支援専門員の資質の向上を図るための体系的な研修を実施することにより、介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。 ・医療・介護連携がより促進するよう、専門団体との連携を促し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する必要がある。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ① 医療的ケアのできる介護職員数 ② 介護サービスの満足度の向上 (H28 81.1%) ③ 在宅看取りを希望する人の在宅死の割合 	
事業の内容	○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○介護支援専門員に対する法定研修 ○多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業等	
アウトプット指標	【京都府喀痰吸引等研修事業】 指導看護師の養成 【介護支援専門員資質向上事業】 実務研修 120 人 / 再研修・更新研修 (実務未経験) 450 人 専門研修・更新研修 (課程 I・II) 1,340 人 主任研修・更新研修 540 人 【看取りサポート人材】 介護支援専門員 累計 350 人 施設における介護職員等 累計 300 人	
アウトカムとアウトプットの関連	・医行為研修の指導者 (指導看護師) を養成するとともに、関係機関の連携体制を構築することによって、医行為を実施できる介護職員を養成し、重度要介護者のニーズに安全かつ的確に対応する	

	<p>ことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の養成及び資質を向上させる研修を実施することにより、介護サービスを受ける府民の満足度の向上を図る。 ・多職種協働を推進するリーダーや看取りを支えるリーダーを養成することにより、看取りの体制構築、環境整備を促進する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 200,770	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 59,211
		基金	国(A)	(千円) 133,846		民	(千円) 74,635
			都道府県 (B)	(千円) 66,924			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 200,770			(千円) 59,210
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策支援							
事業名	【No.9 (介護分)】 代替要員の確保対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 996 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京都・乙訓							
事業の実施主体	京都市							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	事業所のリーダークラスの職員が長期間職場を離れる指導者養成研修は、事業所にとって負担の大きい研修であることから、受講者派遣法人に対する支援を行う必要がある。							
	アウトカム指標：指導者養成研修修了者数							
事業の内容	認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等							
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修 受講者3名							
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者が慢性的に不足している状況を改善するべく、指導者養成研修修了者を増やしていく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 996	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 332	
		基金	国(A)			(千円) 332	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 166		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 498		
		その他(C)		(千円) 498				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,360 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士や介護職員初任者研修の資格を取得しているものの、介護事業所に就労していない方が多数存在することから、再就業のサポートを行うことにより、人材の掘り起こしに繋げる。									
	アウトカム指標: 潜在有資格者の登録から就職支援までのサイクルの確立									
事業の内容	① 「潜在有資格者」の登録(対象者:退職時や卒業時、介護職場に就職しない者等) ② 再就職準備金貸付事業と連携した効果的な呼び戻し ③ 現場復帰までの相談、研修会の開催、求人情報の配信等による支援の実施 ④ 再就業研修受講者や潜在有資格者登録者を対象に事業所団体等と連携し、交流会等を実施。									
アウトプット指標	雇用創出数: 就職人数200名 (内定含む)									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職場の離職時の潜在有資格者登録制度の普及を促進し、何らかの理由により一度職場を離れた方も、就職を希望する際には必要な情報や復職支援を受けることができ、安心して職場復帰できるサイクルの確立につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,360			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,906
			計(A+B)				(千円)			7,360
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,906						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,974 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社) 京都府老人福祉施設協議会等)、京都市 等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が増加している昨今の状況を受け、認知症になっても安心して今までの暮らしを続けてもらえるよう、認知症介護に係る正しい知識と技術を有する介護職員等の裾野を拡げる必要がある。							
	アウトカム指標: ① 介護職員数に対する研修修了者数 ② 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合〔府民意識調査〕 ③ 認知症グループホーム整備数の増加 (京都市)							
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、認知症に対する正しい理解と適切かつ質の高いケアを行うため、介護従事者等に対し認知症ケアに関する研修等を実施。							
アウトプット指標	○ 認知症介護基礎研修 修了者数 200人 ○ 全市町村での認知症地域支援推進員の設置 ○ 認知症サポート医186人/受講かかりつけ医2,200人 (2020年度まで) ○ リンクワーカーの養成: 全市町村で1名以上の養成 等							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護を実践する上で必要な知識や技術を修得するための研修を実施することにより、認知症介護を正しく実践できる介護職員等の増を図る。 認知症対応力向上研修等を受講することで認知症の早期発見・早期対応体制が構築されるため、高齢者が暮らしやすい地域づくりに繋がる。 増加する介護ニーズに的確に対応するため、法定研修を実施することにより、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームの整備促進を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		58,974			における 公民の別 (注1)	民
		基金	国(A)		(千円)	19,116		
			都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)				

			49,964			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 9,010			(千円) 18,446
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケア人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 地域包括ケア人材育成・資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの更なる推進により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る必要がある。								
	アウトカム指標： ①府内高齢者人口735千人あたり総合事業対象者人口62千人 ②高齢者等が住み慣れた地域で24時間365日安心して生活できる環境の整備								
事業の内容	全市町村で第1層、2層の協議体メンバーとして生活支援サービスを担う団体並びに第1層生活支援コーディネーターの養成及び第2層生活支援コーディネーターの養成を実施 等								
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成等研修講座の開催 年3回程								
アウトカムとアウトプットの 関連	各市町村で生活支援コーディネーターを配置し、府内高齢者人口の約8%の総合事業対象者向けのサービスを開発、提供していくために、制度、コーディネーターの役割、課題把握の仕方を学んでいただくための研修を実施								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000			2,000		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,000
		計(A+B)		(千円)			3,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業)							
事業名	【No.13 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,620 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社) 京都社会福祉士会)、京都市、福知山市、京丹後市、南丹市、精華町							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用のニーズは全国的に増加しており、専門職のみでは対応できなくなりつつある。また、市民後見人は孤立しがちな単身高齢者の生活の実務的な面のみでなく、専門職に比べ地域の中で見守り、きめ細やかなケアを行うことができる。 ・ 市町村職員等に成年後見人制度の理解の強化を図り、正しい知識、認識を持って対応するとともに利用促進を図る必要がある。 							
	アウトカム指標: (目標) ① 研修参加者: (200人程度) ② 市民後見人登録者数: (20人程度) ③ 成年後見に関する相談件数: (20件程度)							
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進 等							
アウトプット指標	成年後見制度に関する全体研修の開催 (年間1～2回) 成年後見制度促進に関する圏域勉強会の実施 (各圏域1回以上) パンフレットの配布: 500枚 弁護士、司法書士、社会介護士等の専門職による助言							
アウトカムとアウトプットの 関連	弁護士、司法書士、社会介護士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進することで、理解度を深め、研修参加者数、成年後見支援センターから市民後見人候補者に依頼した際の承諾率、成年後見に関する相談件数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		7,620		4,483		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		597
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		7,620	(千円)	597				
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								